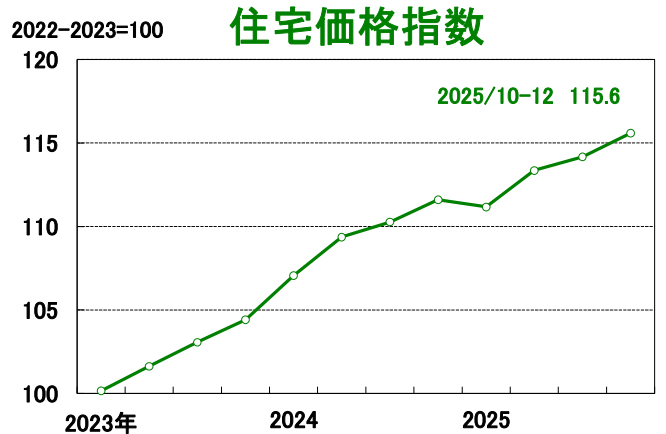
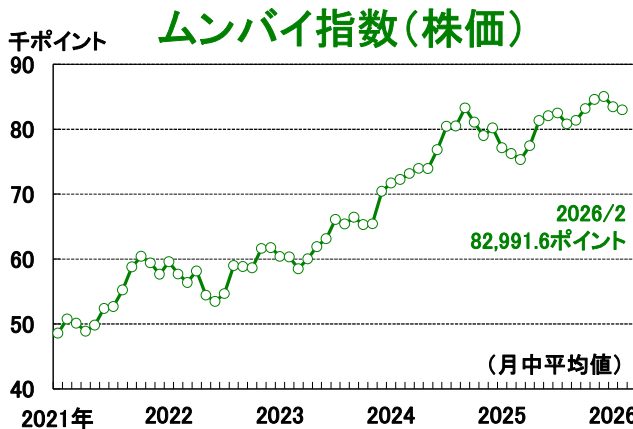
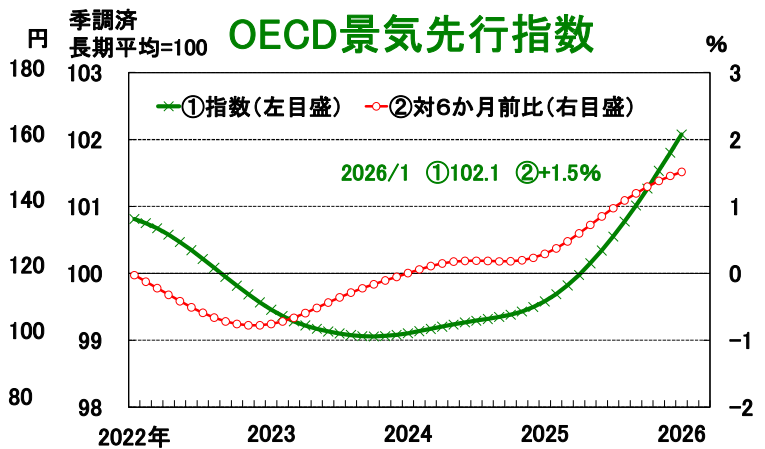
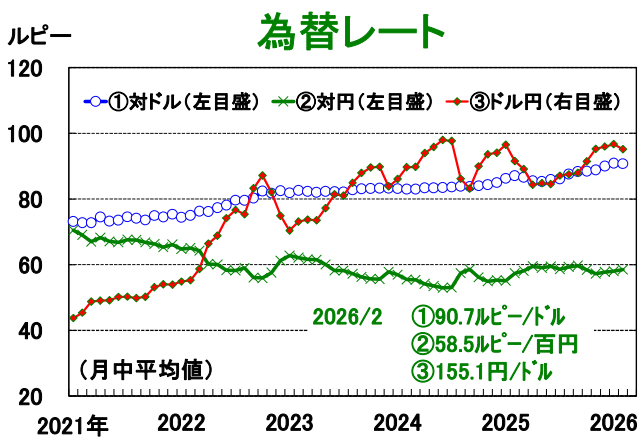
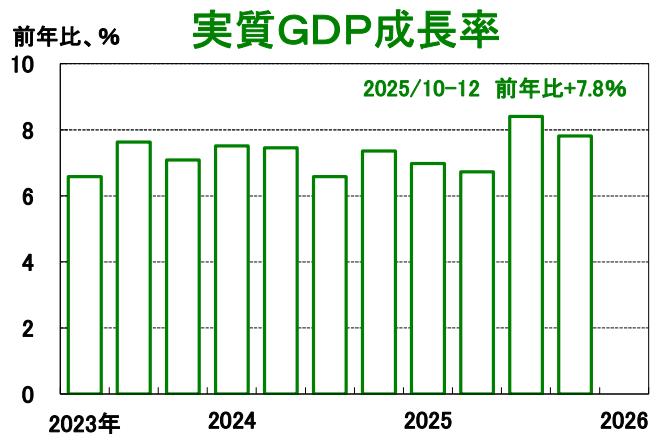
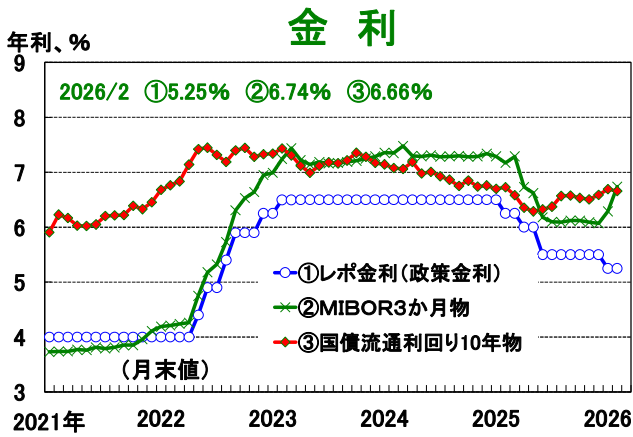


グラフで見るインド経済 2026年3月号(No. 195)

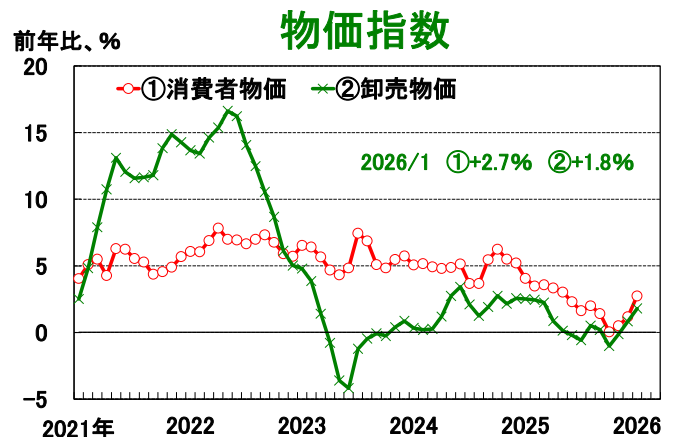
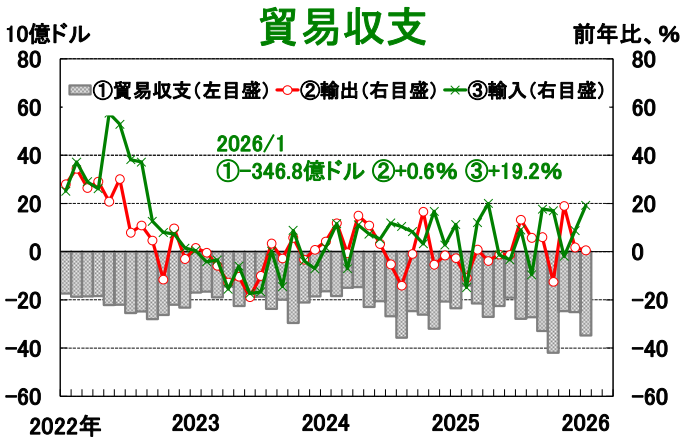
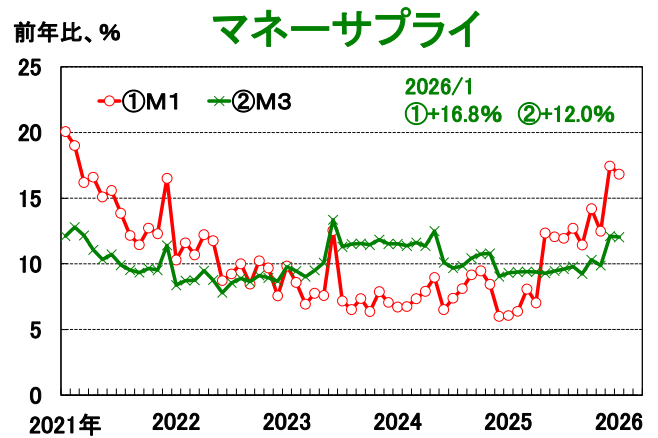
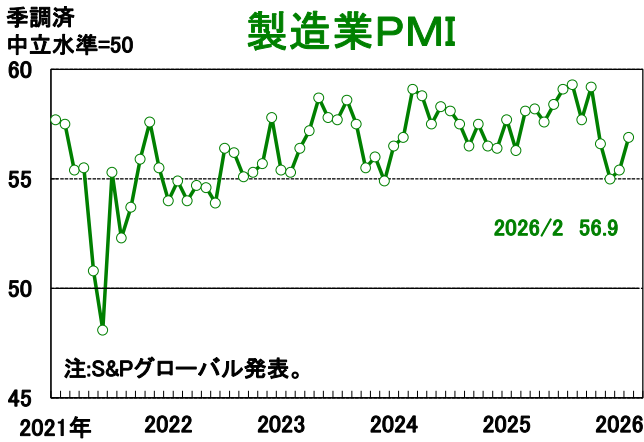
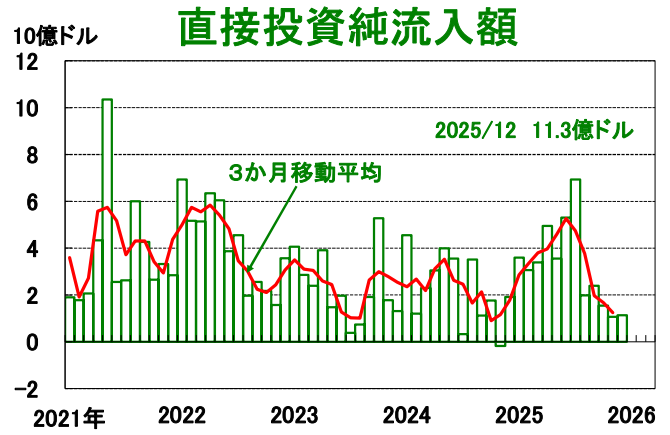
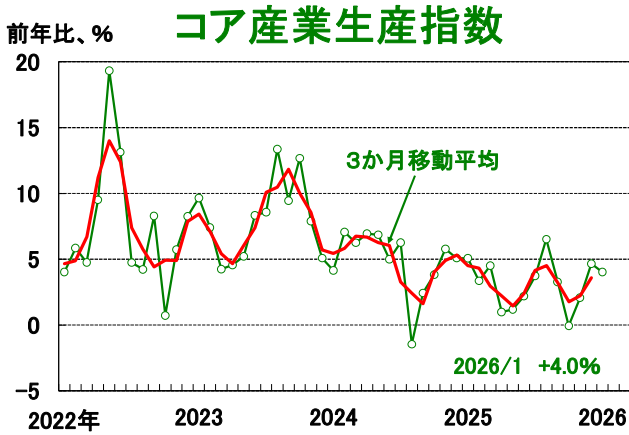
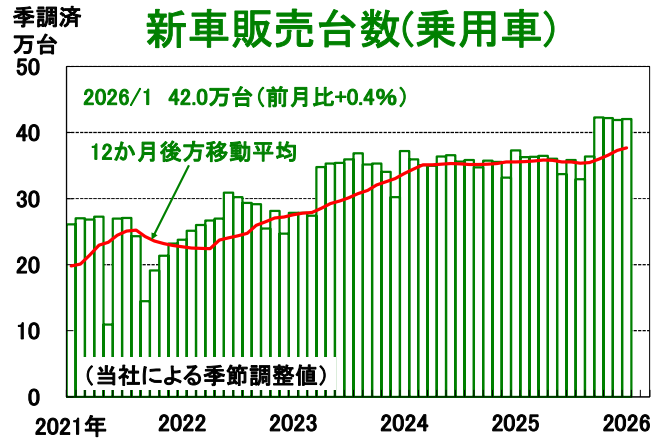
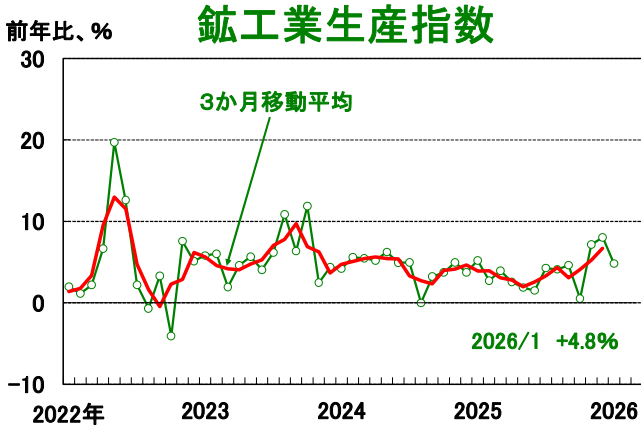
2025年10～12月期のインドの実質GDP(国内総生産)は前年比+7.8%と、前期(同+8.4%)に比べて成長率は低下したものの、2023年度以降で2番目に高い伸びとなった。内訳をみると、政府支出が減速したものの、個人消費は改善した。一方、直近の月次指標をみると、2026年1月の輸出は前年比+0.6%と伸び悩んだ。内訳をみると、中国向けが堅調に増加したものの、米トランプ政権による対インド関税の大幅な引き上げを背景に、米国向けは大幅に減少した。こうした中、同月の鉱工業生産指数は同+4.8%と前月の伸びを下回った。

【足元の景気判断】



(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。